

未諮問基幹統計(家計統計)についての委員の御質問・御意見等について

通し番号	基本計画部会で確認したい事項	確認したい事項とお考えの理由
1	現状、実査がどの程度困難となっているか具体的に教えて欲しい。	<p>現行の家計調査は、記入者、調査実施者ともに負担が大きく、調査環境が悪化傾向にあると思われる。</p> <p>「家計調査等改善検討会」(総務省統計局開催)において、幅広い検討がなされたと聞いている。その模様を踏まえ、検討状況を教えてほしい。</p>
2	抽出における代替票について	「調査をどうしても引き受けられない世帯の場合には、代替の世帯を抽出している」とあるが、代替を採用する際の規定はどうなっているのか。昨今の回収率の低下に伴い、代替票を安易に活用し、何ら説明なしに回収率としてカウントしているケースが認められる。家計調査では、代替票を安易に採用しないよう調査員への周知を行っているとは思いますが、この点確認したい。
3	人口構成の変化に応じたサンプリングとなっているか	昨今の少子高齢化等、人口の構造変化に対応した統計調査である必要があるため。
4	単身の若年層世帯は、調査協力が得られ把握できているか	単身世帯、特に若年層の調査協力が得られにくいのではないかと懸念されるため。

通し番号	基本計画部会で確認したい事項	確認したい事項とお考えの理由
5	代替の世帯は、家計調査に協力しやすい世帯(例えば、専業主婦の世帯等)に偏ることはないか。	家計調査の調査対象となった世帯は、6カ月間にわたり家計の収支を報告することになり、報告者負担はかなり大きい。そのため、共働きの世帯や夫婦共に多忙な世帯等では、「調査をどうしても引き受けられない」こととなる可能性が高いと思われる。
6	代替の世帯も含めた調査対象世帯の分布が、全国の世帯の分布と比較して、偏っていないかどうかをチェックしているか。	もともと調査対象の標本数が9000世帯程度と小さいだけに、わずかな標本数の偏りでも調査結果に与える影響は大きいので、代替の世帯を抽出するに際しては、標本に偏りが出ないような工夫が必要であると考えられる。
7	実査困難を背景としたサンプルセレクションバイアス等により、調査対象世帯にどの程度の偏りがみられるか。	<p>現行の家計調査は、記入者、調査実施者ともに負担が大きく、調査環境が悪化傾向にあると思われる。この結果、調査協力が得られないことによるサンプルセレクションバイアス等により調査対象世帯が偏り、収入や消費の水準・変化といった調査結果にゆがみが生じている可能性が考えられる。具体的には、専業主婦世帯が多く、共働き世帯などが少ないといった対象世帯の偏りがあるとの指摘が学界などからなされている。</p> <p>「家計調査等改善検討会」(総務省統計局開催)において、幅広い検討がなされたと聞いている。その模様を踏まえ、検討状況を教えてほしい。</p>
8	家計調査と家計消費状況調査を統合するための検討はどうか。	かつて家計調査と家計消費状況調査を統合し、家計調査の調査期間を短縮する等が検討されたが、その後の状況はどうなっているか。景気指標として有用とされる家計消費状況調査の消費総額の最新月の情報が一次QEで利用可能でないが、統合により家計消費状況調査の速報化が可能になるのではないかと
9	家計消費状況調査との統合化(家計消費状況調査の公表の早期化も含む)	<p>統計局内部で検討会を開催し、様々な観点から諸課題の検討ならびに試行的な実験を行っていることを評価する。その検討内容およびこれまでの実験結果の現状の把握という意味で、確認したい。</p> <p>家計統計はQEでの利用、景況判断の材料として重要視されているが、同時に、家政学の分野での分析等でも重要な統計である。それらの分野での利用状況やニーズについても把握する必要があるのではないかと</p>

通し番号	基本計画部会で確認したい事項	確認したい事項とお考えの理由
10	記入者負担の軽減について	将来に向けて継続可能な調査とするためには記入者負担の軽減が必要と考えるため。
11	記入者負担の軽減方策の検討状況について	継続可能な調査とするためには対象者に調査を受けてもらえるよう記入者負担の軽減が必要と考えるため。
12	回答者負担を軽減し、調査の持続性を高める方法について検討状況を教えて欲しい。	<p>家計統計について、以下の方向性での検討が必要なのではないかと考える。対象世帯の「偏り」の改善に向けた対応としては、報告者負担の軽減を図り、共働き世帯等の調査の持続性を高めることが最も重要な対策とみられる。具体的には、①調査の電子化、②モニター調査の導入、③生鮮食品の重量記入廃止、④貯蓄・負債残高の調査頻度引き下げ、などが候補。また、⑤調査に協力するメリット（例えば家計簿の診断結果送付、報酬引き上げ）を調査対象世帯に提供することも考えられよう</p> <p>「家計調査等改善検討会」（総務省統計局開催）において、幅広い検討がなされたと聞いている。その模様を踏まえ、検討状況を教えてほしい。</p>
13	ITの活用による実査の効率化・オンライン化の検討状況	<p>PCやスマートフォンなどの普及に伴い、オンラインによる回答の可能性が高まっていると思われる。調査対象者の回答の利便性を高めることは、調査への協力度及び統計の精度の向上につながると期待できる。新しい技術の導入は、短期間に行うことは難しく、十分な準備が必要である。このような観点から、現在どのような検討や準備が行われているのか状況を知りたい。</p>
14	PCやスマホからの調査方法採用の可能性について	<p>本調査は、家計の実態を把握するために詳細な家計簿を作成してもらいデータ化するものであるが、その方法(家計簿への記入)に何らかの負担軽減の工夫は検討されているのか。若年、壮年層においてスマートフォンの普及も高く、手軽に入力できるようなシステムができると回答に際しての負担が軽減されるかもしれない。</p> <p>ただ、全体として高齢化しており、ITリテラシーが上がったといえども全ての回答形式をオンラインで実施することは難しい、また複数の調査方法が並存することのコストも考慮しなければならない。このあたりのところについて、いかなる方策が検討されているのか確認したい。</p>

通し番号	基本計画部会で確認したい事項	確認したい事項とお考えの理由
15	レシート方式の採用の可否	<p>統計局内部で検討会を開催し、様々な観点から諸課題の検討ならびに試行的な実験を行っていることを評価する。その検討内容およびこれまでの実験結果の現状の把握という意味で、確認したい。</p> <p>家計統計はQEでの利用、景況判断の材料として重要視されているが、同時に、家政学の分野での分析等でも重要な統計である。それらの分野での利用状況やニーズについても把握する必要があるのではないかと。</p>
16	数量記入継続の可能性	<p>数量(重量)情報が直接的に把握されていることは、経済データとして家計調査の大きな特徴となる。報告者負担が大きいことから、調査非協力の一因ともいえるけれども、できるだけ継続して数量を調査することを希望するため。</p>
17	「数量」の記入は必要か。	<p>数量の情報がどのように利用されているのか、定かでない。以前は消費の高級化の測定などに使われていたが、最近はそのような分析をほとんど見ない。数量の記録が回答者の負担感を強めているとすれば検討する必要がある。また、食料については6か月調査から最初の1か月に短縮されたが、安定的な結果を得ているかどうか確認したい。</p>
18	人々の調査協力を得やすくなるようなインセンティブを盛り込んだり、調査負担を軽減する余地がないかどうか。たとえばPCを用いた記入を可能にすること等。	<p>当該調査から得られる情報はこの上なく貴重であるので、人々の調査協力を得やすくなるようなインセンティブを盛り込む余地や調査負担を軽減する余地を今一度検討できないか。</p> <p>例えば、当該調査に協力することで、初めて家計簿をつけ、その有用性に気づく世帯も少なくないことを考えると、調査票に記入したデータが後日残るようにすることは、ひとつのインセンティブになると考えられる。</p> <p>PCを用いた記入を可能にすることは、調査負担の軽減だけでなく、この点においてもメリットがある。</p>

通し番号	基本計画部会で確認したい事項	確認したい事項とお考えの理由
19	家計統計の標本誤差を減らす方法について検討状況を教えて欲しい。	<p>家計統計の作成目的は、1)年齢・所得・世帯人数の各階層別の消費、収入、貯蓄・負債構造の把握、2)景気動向指標、QEの基礎統計としての利用などである。これらに関する利用ニーズに現状対応できているか、を検討することが重要と考えている。</p> <p>平均的な収入・支出を算出する際、地方都市を細かい都市区分で表章し、ウエイト付けする結果、誤差が増幅し、平均の振れが大きくなっている可能性が考えられる。このほか、毎月6分の1ずつ標本が入れ替わることも、毎月の振れを生む要因となっていると考えられる。</p> <p>「振れ」の改善に向けた対応としては、①地方都市ごとの表章に重点を置いた標本設計の見直し、②推計方法の変更（継続サンプルに大きなウエイトをおくAK estimatorの導入など）が一案と考えられる。</p> <p>「家計調査等改善検討会」（総務省統計局開催）において、幅広い検討がなされたと聞いている。その模様を踏まえ、検討状況を教えてほしい。</p>
20	支出や所得の振れを均すような推計方法の導入について検討状況を教えて欲しい	<p>家計統計の作成目的は、1)年齢・所得・世帯人数の各階層別の消費、収入、貯蓄・負債構造の把握、2)景気動向指標、QEの基礎統計としての利用などである。これらに関する利用ニーズに現状対応できているか、を検討することが重要と考えている。</p> <p>平均的な収入・支出を算出する際、地方都市を細かい都市区分で表章し、ウエイト付けする結果、誤差が増幅し、平均の振れが大きくなっている可能性が考えられる。このほか、毎月6分の1ずつ標本が入れ替わることも、毎月の振れを生む要因となっていると考えられる。</p> <p>「振れ」の改善に向けた対応としては、①地方都市ごとの表章に重点を置いた標本設計の見直し、②推計方法の変更（継続サンプルに大きなウエイトをおくAK estimatorの導入など）が一案と考えられる。</p> <p>「家計調査等改善検討会」（総務省統計局開催）において、幅広い検討がなされたと聞いている。その模様を踏まえ、検討状況を教えてほしい。</p>
21	単身世帯と二人以上世帯の統合について	<p>昨今単身者世帯の増加が認められ、家計についても二人以上世帯と同様に単身者世帯の家計の実態を明らかにするニーズが高まっている。これまで家計調査では、層化3段抽出法の第3段において、単身世帯と二人以上世帯を別々に選出している。そこで、単身世帯と二人以上世帯を最初に区別せずに等確率で抽出するやり方についてどのようにお考えか。</p> <p>これまで単身世帯と二人以上世帯を別々に抽出してきた経緯も含め、今後、抽出段階で分けずに検討する可能性はあるのかを確認したい。</p>
22	単身世帯調査の充実	<p>統計局内部で検討会を開催し、様々な観点から諸課題の検討ならびに試行的な実験を行っていることを評価する。その検討内容およびこれまでの実験結果の現状の把握という意味で、確認したい。</p> <p>家計統計はQEでの利用、景況判断の材料として重要視されているが、同時に、家政学の分野での分析等でも重要な統計である。それらの分野での利用状況やニーズについても把握する必要があるのではないか。</p>

通し番号	基本計画部会で確認したい事項	確認したい事項とお考えの理由
23	若年共働き世帯の増加等ライフスタイルの変化に応じた対応について	若い共働き世帯では家計が個別に管理されている事例が多いと思われるが、ライフスタイルの変化に応じた調査の対応も念頭に置くべきではないか。
24	個計化の把握	統計局内部で検討会を開催し、様々な観点から諸課題の検討ならびに試行的な実験を行っていることを評価する。その検討内容およびこれまでの実験結果の現状の把握という意味で、確認したい。 家計統計はQEでの利用、景況判断の材料として重要視されているが、同時に、家政学の分野での分析等でも重要な統計である。それらの分野での利用状況やニーズについても把握する必要があるのではないか。
25	家計統計の精度と他の統計との整合性及びそれに関する情報提供	家計調査の結果は、他の標本調査と同様に、標本誤差、非標本誤差の影響を受けやすい。所得や消費動向に注目が集まる時期には、公的統計の精度に関心が高まる傾向がある。 このような中では、家計調査の精度や他の関連統計との整合性について、利用者に対して参考となる情報を提供する必要がある。このため、これまでどのような検討や情報提供が行われているのか説明を聞きたい。
26	短期パネルデータとして利用できるよう、世帯IDを加える可能性についてはいかがか。	現状の調査方法・内容を全く変えずとも、世帯IDを加えるだけで、6か月間にわたる世帯単位でのパネルデータが利用可能になる。そのことにより、学術研究面での当該調査の有効性は大きく高まることが期待される。
27	スイカカード等による支出の把握状況	現在の家計簿方式でも、形式的にスイカカード等による支出は把握されている。けれども、捕捉状態がどれほどであるか懸念されるため。